



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,656	△0.4	543	△6.3	546	△10.3	323	6.4
2022年3月期第3四半期	10,703	—	580	—	609	—	304	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 306百万円 (0.6%) 2022年3月期第3四半期 304百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	40.42	—
2022年3月期第3四半期	37.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,198	6,740	73.3
2022年3月期	9,777	6,997	71.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,740百万円 2022年3月期 6,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,350	3.8	1,230	16.0	1,260	13.8	800	21.7	100.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,585,688株	2022年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	641,800株	2022年3月期	463,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,004,061株	2022年3月期3Q	8,185,929株

(注) 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2023年2月2日（木）にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の変異型ウイルスの感染拡大や地政学リスクの高まりによる資源、材料価格の高騰などにより依然先行き不透明感が強い状況にあります。当社グループが属するICTサービス市場においては、社会における働き方の変化の中で引き続き顧客企業等の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは「持続的成長・企業価値向上の仕組み作り」のビジョンに沿った、2020年4月から2023年3月までの3ヵ年中期経営計画を策定しております。

同計画においては営業利益率をより高め、収益性の高い企業となることで、当社グループがすべてのステークホルダーの皆さまに対して魅力的な企業として存在し続けられると考えております。長期に渡り、持続的成長、企業価値向上を可能にするためにも成長の土台となる「仕組み作り」をさらに進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの状況は、前連結会計年度から引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）推進などIT投資需要が増加基調となっている中、戦略的受注を行ったプロジェクトの影響による機会損失の発生などにより、売上高は前年同期比で46百万円減少、営業利益は前年同期比で36百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で62百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少に伴い前年同期比で19百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高106億56百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益5億43百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益5億46百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億23百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

受注は堅調を維持している中、戦略的受注プロジェクトの影響などにより、売上高は前年同期比で5億79百万円減少、営業利益は前年同期比で1億70百万円減少いたしました。

その結果、売上高は33億7百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は2億88百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

主要顧客からの受注拡大などにより、売上高は前年同期比で3億66百万円増加、営業利益は前年同期比で75百万円増加いたしました。

その結果、売上高は20億54百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は3億67百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

・システム運用・サービス事業

（主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供）

主要顧客向け案件の堅調な推移などにより、売上高は前年同期比で1億45百万円増加いたしました。営業利益は前年同期比で61百万円増加いたしました。

その結果、売上高は19億53百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2億88百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

・サポートサービス事業

（ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供）

ヘルプデスク、テクニカルサポートの堅調な推移により、売上高は前年同期比で20百万円増加、営業利益は前年同期比で29百万円増加いたしました。

その結果、売上高は33億41百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億46百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、68百万円の増加となりました。

これは主としてソフトウェア仮勘定及び投資有価証券が増加したことによるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億36百万円の減少となりました。

これは主として未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、14百万円の増加となりました。

これは主として株式給付引当金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億56百万円の減少となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、自己株式の取得及び配当金の支払いがあったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2022年5月10日付「2022年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の各連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高及び利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上高及び利益計上が計画通りに推移しない場合、連結業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、受注案件規模が大型化する傾向にあり、受注、検収の時期がずれ込む場合や、プロジェクトの不採算化が生じた場合などには予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大など世界経済、国内経済の先行き不透明感が強まる状況にあるものの、デジタル技術を活用し、情報を企業価値創出の源とした企業活動変革のための投資は今後も続く認識しております。現時点で当社グループの事業への直接的な影響は小さく、足元の需要は引き続き堅調ですが、当社グループが属するICTサービス市場においては、景気の影響が遅れる傾向があり、今後も関連情報の収集と影響の分析を進めてまいります。

当社グループは、拡大するクラウド技術への対応など、ICTの活用で社会的課題でもある「働き方改革」を促進し、今後も持続可能な社会へ向けた新たなビジネスモデルの構築、サービスの提供を図る方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,317	3,797
受取手形、売掛金及び契約資産	3,228	2,914
商品及び製品	13	16
仕掛品	259	468
その他	198	174
流動資産合計	8,017	7,371
固定資産		
有形固定資産	295	276
無形固定資産		
ソフトウェア	596	592
ソフトウェア仮勘定	99	142
その他	0	0
無形固定資産合計	695	734
投資その他の資産		
投資有価証券	118	156
繰延税金資産	315	322
その他	337	341
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	767	816
固定資産合計	1,759	1,827
資産合計	9,777	9,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	668	497
未払金	194	290
未払法人税等	243	—
賞与引当金	556	284
プロジェクト損失引当金	165	210
その他	747	957
流動負債合計	2,575	2,239
固定負債		
未払役員退職慰労金	22	22
株式給付引当金	76	92
資産除去債務	96	97
その他	8	6
固定負債合計	204	219
負債合計	2,780	2,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	757	698
利益剰余金	3,605	3,594
自己株式	△535	△705
株主資本合計	6,976	6,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	3
その他の包括利益累計額合計	20	3
純資産合計	6,997	6,740
負債純資産合計	9,777	9,198

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	10,703	10,656
売上原価	8,343	8,400
売上総利益	2,360	2,256
販売費及び一般管理費	1,779	1,712
営業利益	580	543
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	28	8
その他	8	3
営業外収益合計	38	15
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	8	3
支払手数料	—	3
為替差損	—	4
その他	0	1
営業外費用合計	9	12
経常利益	609	546
特別利益		
事業譲渡益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
貸倒損失	—	17
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	57	—
ソフトウェア評価損	36	—
和解金	—	13
特別損失合計	94	30
税金等調整前四半期純利益	517	515
法人税等合計	213	192
四半期純利益	304	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	304	323

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	304	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△17
その他の包括利益合計	0	△17
四半期包括利益	304	306
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	306
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（1）自己株式の取得

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が236百万円増加しました。

（2）自己株式の消却及び処分

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で自己株式64,681株の消却を行いました。この自己株式の消却並びに「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に基づき、信託から対象者に対して自己株式6,800株を給付した結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が58百万円減少し、自己株式が66百万円減少しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が698百万円、自己株式が705百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループでは、仕掛品及び無形固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,886	1,687	1,808	3,320	10,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	87	32	302	428
計	3,892	1,774	1,840	3,623	11,131
セグメント利益	459	292	227	260	1,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,239
全社費用及び利益（注）	△658
四半期連結損益計算書の営業利益	580

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,307	2,054	1,953	3,341	10,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	78	28	337	450
計	3,313	2,133	1,982	3,678	11,106
セグメント利益	288	367	288	290	1,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,235
全社費用及び利益（注）	△691
四半期連結損益計算書の営業利益	543

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。